

令和7年度
地域循環共生圏づくり支援体制構築事業
実施計画書（継続団体-2年目）

「唐津市版 地域循環共生圏の実現」

多様な主体が積極的に連携・協力し
自然資本と調和した
多様な“ビジネス”が創出/共創される街づくり

活動団体の活動地域 : 佐賀県唐津市

活動団体名 : 唐津市

中間支援主体名 : 一般社団法人Beacon JAPAN
(ビーコンジャパン)

参加団体の基本情報

(1) 活動団体の基本情報

団体名	唐津市
活動地域	唐津市、北部九州（玄海国定公園エリア）
専門性・強み	
# 行動力、# 探究心、# 自分ごと、社会課題への現場対応力 # 自治体という信頼感、公共性・中立性 ↳ 多様な利害関係者の間に立ち、合意形成を図る ↳ 地域の暮らし・ニーズ・課題を俯瞰して把握できる # 制度、補助金のハブ機能 # 政策執行力と制度連携、# 地域資源の統合設計力	

団体概要
多様な主体が積極的に連携・協力し 自然資本と調和した 多様な“ビジネス”が創出/共創される街づくり
R2 唐津市版地域循環共生圏構想 R5 ゼロカーボンシティ宣言 R6 カーボンニュートラル推進係新設 R6 地域循環共生圏推進、ネイチャーポジティブ宣言
人 口：113,179人（2025.4時点） 職員数：1325人（R6）

(2) 中間支援主体の基本情報

団体名	一般社団法人Beacon JAPAN
活動地域	唐津市＞北部九州＞九州、全国
専門性・強み	
# 環境教育、普及啓発活動 # 環境調査 # 環境保全・再生 # 事業構想力、探究力 # プロジェクト設計力 # 企画実行力 # 多様なネットワーク # 関係構築力 # 巻き込み力 # ファシリテーション力 # 俯瞰力、観察力 # 連環力	

団体概要
地域の自然を再生し 持続可能な社会を実現する
現場（海）における、10年以上の活動実績がある地域団体のメンバーを中心に立ち上げ。 日本の海や山に残る豊かな生態系・自然を次世代へ伝承していくとともに、地域の自然再生と持続可能な社会の実現を目指し、自治体、関連諸団体と連携した土着型事業プロデュース、デザインを行う。

活動団体と地域の紹介

「唐津市ゼロカーボンシティ宣言」

令和5年3月27日



資源循環



令和5年4月6日
「プラスチェックごみ削減の推進に関する協定」
ウォータースタンド株式会社

脱炭素



令和6年2月9日
「唐津市と合同会社DMM.comとの
括連携に関する協定書」
合同会社DMM.com

「唐津市ネイチャーポジティブ宣言」

令和7年3月28日



資源循環



令和6年7月22日
「唐津市と丸紅株式会社との環境に関する
包括連携協定書」
丸紅株式会社

脱炭素/NP



令和6年11月18日
「カーボンニュートラルおよびネイチャーポジ
ティブの実現に向けた連携協定書」
株式会社佐賀銀行／株式会社バイウィル

活動団体と地域の紹介

唐津市版地域循環共生圏の実現を目指して

地域循環共生圏＝自立・分散型の持続可能な社会

地域循環共生圏とは2018年第5次環境基本計画にはじめて位置づけられた概念であり、地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業（ローカルSDGs事業）を生み出し続けることで地域課題を解決し、自立した地域をつくることに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考えです。

その際、私たちの暮らしが、森里川海のつながりからたらされる自然資源を含めて地上資源を主体として、成り立つようにしていくために、これらの資源を持続可能な形で活用し、自然資本を維持・回復・充実していくことが前提となります。

地域循環共生圏は、第6次環境基本計画（2024年5月閣議決定）において、同計画の中心概念である「ウェルビーイング/高い生活の質」の実現に向けた「新たな成長の実践・実践の場」として位置づけられました。



地域循環共生圏の3原則



地域循環共生圏の3原則

- ・地域の主体性＝オーナーシップ
- ・地域内との協働＝パートナーシップ
- ・環境・社会・経済課題の同時解決

「自立した地域」とは、自ら課題解決を続け、地域づくりを継続している地域のことです。課題解決の手段は、環境・社会・経済の課題を同時解決する「ローカルSDGs事業」を地域で数多く生み出していくことです。そして、そのような事業を生み出すことを目的に、地域のみなさんが主体性を発揮し、地域の中と外の異分野・異業種の人たちと協働するための「地域プラットフォーム」をつくることで地域づくりは加速し、地域同士の支えあいのネットワークもつながっていきます。

唐津市は地域循環共生圏の考え方のもと、各地域が美しい自然景観などの地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮され、美しい景観資源をはじめ、豊かな農水産物や再生可能エネルギー資源に恵まれた地域を産業・観光や防災に生かし、経済・環境・社会の三側面の取組を更に深く、持続可能な地域づくりの「唐津市版地域循環共生圏」の実現を目指しています。



地域プラットフォームの構築

今後唐津市の目指す地域の姿の実現に向けて、次の「テーマ」を中心としたローカルSDGs事業の創出を目指す地域プラットフォーム（意見交換・事業創出など）を構築していきます。

- ①「活動テーマ」の実現（自然共生サイト・ブルーカーボンetc.）
- ②「サーキュラーエコノミー」（資源循環・海洋プラスチックetc.）
- ③「脱炭素社会の実現」（再生可能エネルギーetc.）



【公式ホームページ】
唐津市版
地域循環共生圏の実現
を目指して

パートナーを募集しています

唐津市が目指す変（自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会の実現）に向け地域の持た力点を高めて、テーマを設け、そのテーマごとに活動している地域の団体、企業や学生などとともに唐津市版地域循環共生圏の一員（パートナー）として参画頂きたいと考えています。

詳しくは公式ホームページまたは唐津市環境課カーボンニュートラル推進までご連絡ください。
20955-72-9175

令和6年度ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業



ダイバーや漁業者と協働して海洋ごみの回収と「アマモ」の調査投入を行うイベントや海中の清掃活動等、海洋ごみ問題や海洋生物への影響への理解を深める啓発イベントを開催する「イベントを通じてごみが海に流出するリスクを減らし、流出抑制の重要性を啓発、海洋ごみ問題への意識を高めると同時に、本取組の広域展開による海の生物多様性の保全につなげる。



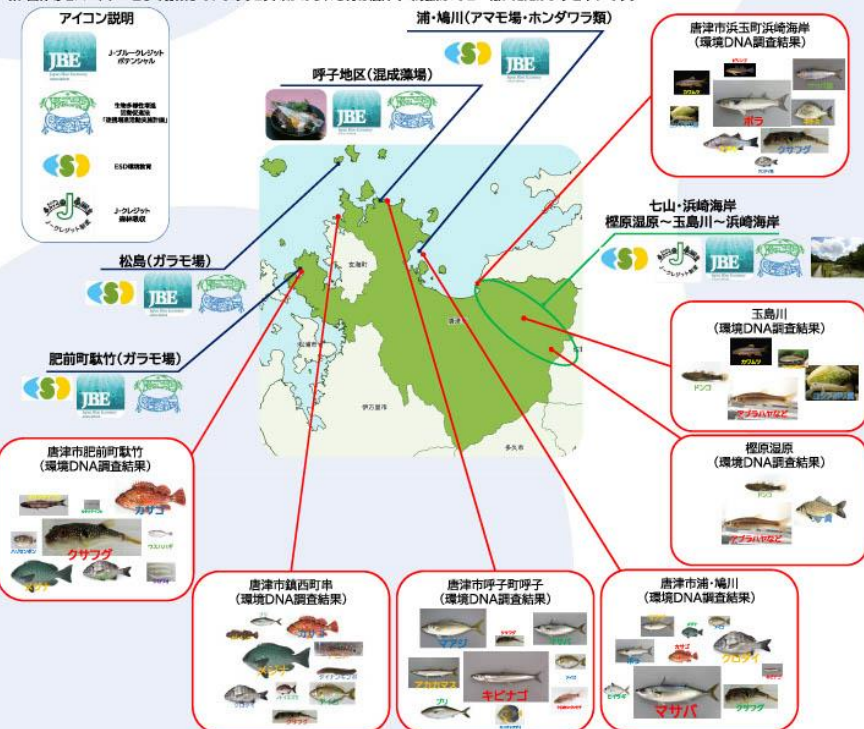
劣化した生態系の効果的な回復等に資するモデル事業

2001年頃より漁撈が目立つようになり、養殖り漁師（海士）である養殖丸氏を中心となり、ガンガゼを主とした食害生物の密度管理を継続し、結果多様な海草藻場が再生した。その結果、それぞれの藻場を利用する生物が集まり、全体的にも多様な生態系を形成していることから令和7年4月に施行となる法律における生物の多様性の増進のための活動の促進に関する法律に基づく「連携増進活動実施計画」の策定・認定を佐賀県海漁業協同組合（養殖丸氏）などと連携して目指しています。



唐津市ブルーカーボンポテンシャル調査 Think The Nature Positive 九州 in KARATSU (環境DNA測定)

唐津市は令和6年度に気候変動対策及び海の生態系の保全のため藻場等の回復によるブルーカーボンのポテンシャル調査を実施しました。また、各地域における環境DNA調査も併せて実施し、魚種を測定しました。本年度調査を基に令和7年度に各地域において、生業と協働したブルーカーボンクレジット創出の取り組み及び連携増進活動実施計画（自然共生サイト）、地元児童・学生を対象としたESD環境教育の推進などを実施します。各地域での取り組みについて、協働していただける企業・団体等をパートナーとして募集しています。ご興味がある方は唐津市環境課までご連絡いただけますと幸いです。



活動団体と地域の紹介



活動団体の目指す地域の姿

地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

地域内のプラットフォームの活性化と市域内外の企業や研究機関等との連携を強化。
地域（エリア）ごとの特性を活かした新たな取組が創造されていくエコシステムを構築し、外部環境の変化に対応しながら地域が発展していく持続可能な社会を実現する。

■ 地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

それぞれの地域ごとの自然・社会資源と文化的、地理的特徴を活かし、発展・持続可能なものとしていくために、「各々の地域資源、伝承や活動情報を集め**可視化、共有する仕組み**」、「流域、山地、沿岸など**自然循環を基盤としたエリア連携**」のでの地域設計「**地域と都市部の連携から共生へのアップデート**」それらを包含した**プラットフォーム、協議会**構築を目指す。

■ ローカルSDGs事業として取り組む内容

ステップ0

- ・唐津エリア 5 つの動きを整理する
- ・地域プラットフォームの種を見つける、呼び起こす

ステップ1 地域の主体性を育む

- ・地域プラットフォームづくり、仲間づくり
 - ↳ 事業主体となる事業者の発掘、連携のための動き
 - ↳ 共通目的やありたい姿、コンセプト、目標をつくる
 - # 意見交換の場をつくる
 - # 情報入手、気づき（自分ごと）のきっかけをつくる
 - # 目指す姿をゆるやかに示す

■ 地域の現状

【資源】自然資源は自然環境保全地域特別地区となる檜原湿原や国定公園、自然公園などの良好な景観・自然資源や、唐津城、名護屋城、唐津くんちといった伝統的な人文資源が継承されている。自治体としてはR5ゼロカーボンシティ宣言やR6新設のカーボンニュートラル推進系の立ち上げなど共生圏の構築に向けて力を入れている。R7にはネイチャーポジティブ宣言を行う。民間の動きでは自然と触れ合う森海のアクティビティや海岸清掃などが活発。

【課題】自然環境に近い現場では地域の人たちの自然への関わりが変化（疎遠）しており、バランスを保ちにくい状態になっている。役所内では地域の目指すべき姿に対して、担当者、所属部長の熱量や知識に差がある。本事業を通じて、担当者（市及び地域の）に依存せず地域のプラットフォームのエコシステム化にむけて、各々が自分事としてとらえる視点を持てるように巻き込んでいく事、育成の土壌をつくるのが理想だが、チームとして長く動くことが難しい自治体としては長年の課題となっている。担い手となる民間事業者も出てきていない。

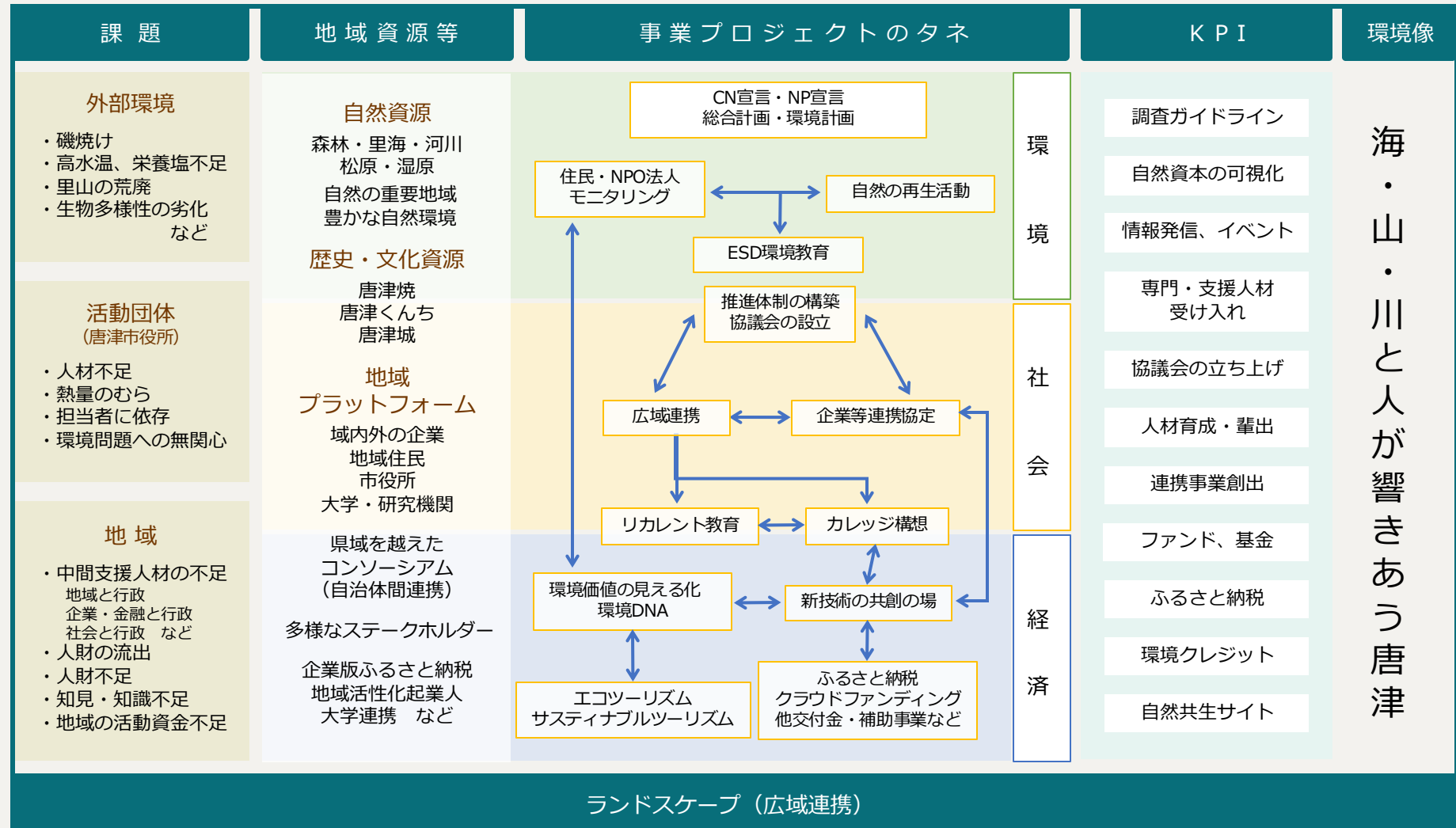
現時点のマンドラ

唐津市共生圏コンパス ver.3

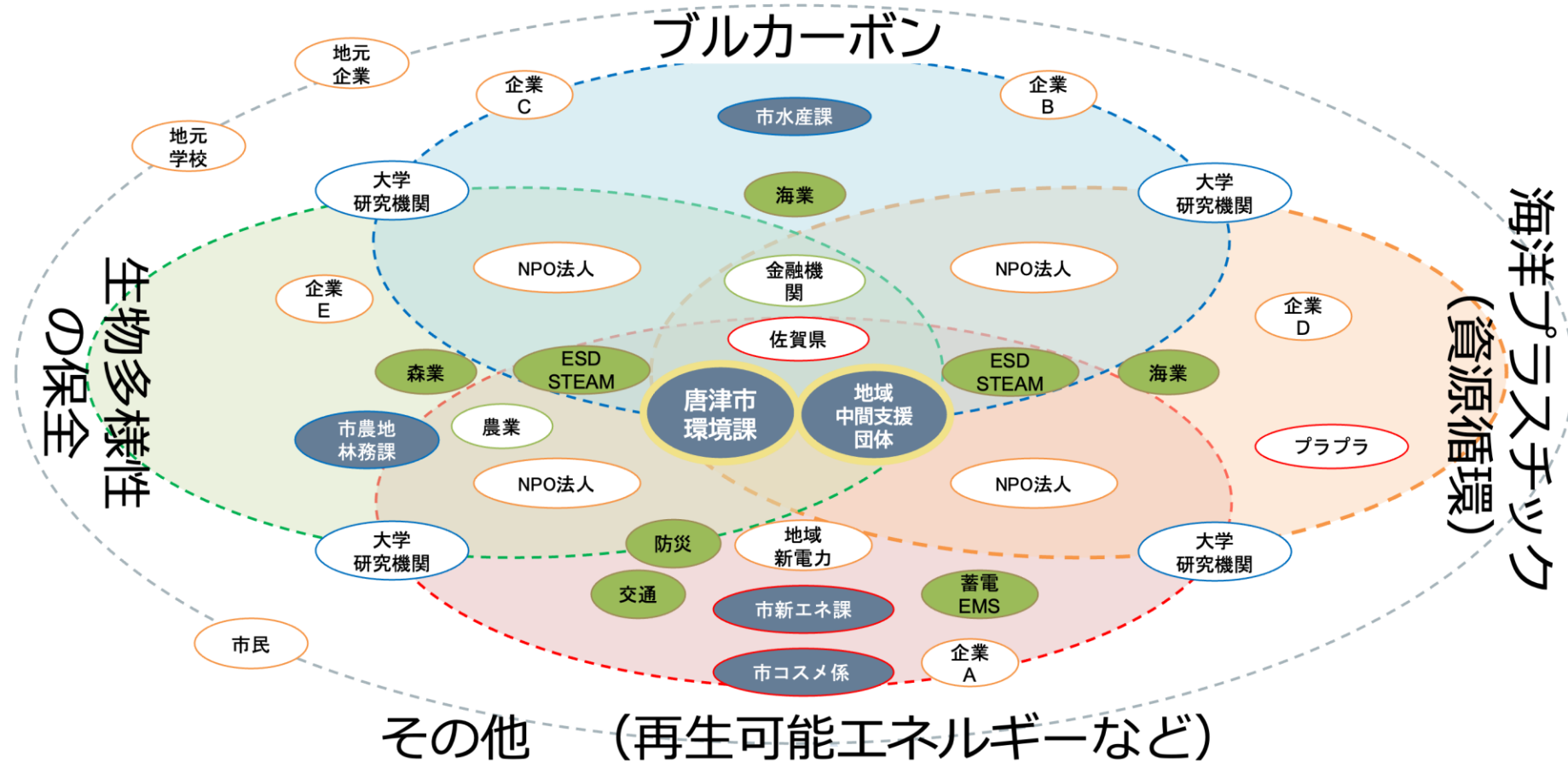
インプット
事業活動

アウトプット
事業活動

アウトカム
インパクト追加性



“地域プラットフォーム”のイメージ



各分野において活動している人材を抽出・発掘し、区分を超えた交流に向けた意識醸成や育成を本事業を通して行っていく。
市域における活動それぞれの動き（ドット）を繋ぎ、継続した取り組みや経済性を伴う事業化を目指すため、各活動をサポートする**コーディネーター**や**専門的な知見・知識**を有する人材の確保、**活動資金**の流れが課題と捉えており、全体を見渡しサポートする中間支援役をプラットフォームの中から生み出していく。

ローカルSDGs事業の詳細

地域プラットフォーム（PF内のメンバーやコアメンバー）で生み出そうとしているローカルSDGs事業の詳細

唐津市（組織横断）が中心となり、市内外の多様な主体が連携・協力し、唐津市の地域課題に対して、自然資本と調和した多様な“ビジネス”が創出/共創される「ローカルSDGs事業」が生まれ続ける街づくりを実現する。

本事業をとおして、企業や研究機関が「新たな技術・サービス・取組み」を「共創、仮説検証、実装」するための支援・受け入れ体制を自治体として構築。環境・社会・経済課題の解決を目指した「唐津モデル」を発信し続け、ローカルSDGs実践における人気エリアとして認知創出を図り市域および近隣エリアの活性化につなげる。

唐津から環境・社会・経済課題の解決を目指す



3か年状態目標（R6当初）

2026年度末の状態目標

「唐津市を中心に近隣エリアのPoC、PoV、PoBを促進。唐津の街が新たな取組創造における窓口に」
市内外の多様な主体と積極的に連携・協力することによる連携体の創出し、自然資本と調和した多様な“ビジネス”が創出/共創される街づくり

本事業に関連する実証実験やプロジェクトが生まれ、事業を開始。
（ブルーカーボン・生物多様性の保全・海洋プラスチックなど）

2025年度末の状態目標

構築した地域プラットフォームにおいて、本格的な実証実験やプロジェクトの創出に向けた情報収集・マーケティング調査及び必要となる専門家や企業の誘致を行う。
また、事業に必要な資金について、様々な観点から持続可能な形を模索する。

2024年度末の状態目標

市内外の多様な主体による唐津市をフィールドとした課題などのインプット・アウトプットを行い共通認識のもと地域プラットフォームを構築する。
また、現状において不足している情報・人材などを洗い出し、解決策を検討する。
地域プラットフォーム構築に向けて、本市において生物多様性の保全をはじめとしたネイチャーポジティブの実現を目指し、九州各地の関係者を招き（仮称）「九州ネイチャーポジティブ（NP）サミットin唐津」を開催し、市内外へ唐津市の取組みを発信する。

3か年状態目標（R6年度末版）

2026年度末の状態目標

- 生物多様性地域戦略の策定
- 第3次唐津市環境基本計画への反映・策定調整（R10～）
- 活性化企業人の受け入れ、起業型地域おこし協力隊の活用
- 外部資金獲得（デジ田、重点、令和の里海、、、基金）
- 地元高校生との事業の実施（→からの越境交流）
- 種苗の育成（海業の核ビジネス、収益）拠点形成
- MICEなどイベントのエクスカーション地へ
- グリーンツーリズム、グリーン研修の受け入れ体制構築
- 循環共生圏、流域MAPのビジュアル化

2025年度末の状態目標

- （仮）NP推進協議会の設立、NPカレッジの立ち上げ
- 企業版ふるさと納税の器づくりと受け入れ
- 生物多様性連携増進活動実施計画の策定・認定
- NPカレッジ構想開始（R7～）
- 外部資金獲得（デジ田2、重点、令和の里海、、、基金）
- 流域全体、海底地形のモニタリング計画と実施
- 住民モニタリングの体制構築
- 地元高校生との事業の実施（→からの越境交流）

2024年度末の状態目標

- ESD環境教育プログラムの開発、モデル事業の実施。
- 研究機関（大学、企業）との連携

中間支援主体のありたい姿

■ 中間支援主体としての獲得目標

<仲間を探す>

今後は区分を超えた交流を行える中核人材の輩出などで、情報交換や連携を強めていくことが必要。最大のネックである活動団体の人的リソース不足、庁内連携をサポートできる民間の動きが必要。本事業や「地域活性化企業人、企業版ふるさと納税、地域おこし協力隊」などの活用もそのひとつ。

<地域のビジョンを描く>

市が描いたビジョンの理由や地球規模で起こっている環境変化が、未だ地域住民や企業の自分ごとにまで至っていない。まずは現状の把握と実感、活動者同士の共通ビジョンに対する視線合わせが必要。ゆるめのグランドデザインを作成して議論のタネに。

<体制を整える>

現在起こっている動き(ドット)を繋ぎ、継続した取り組みや経済性を伴う事業化を目指すステージに移行するタイミングと見るが、まだ踏み込めていない。地域事業者の参画意思も醸成不足。自治体としてどう旗を「魅せる」かがポイントなのでその部分を伴走支援していく。

<事業を考える・生み出す>

プラットフォーム内で生まれた事業アイデアの実装や地域内の経済循環をどう生み出すかが課題。ビジョンを体現し牽引するリーダー、コーディネータ、プロデューサー人材の発掘、育成、伴走が必要。

目指す姿：現在行っている支援を組織的に行き、より多く広く深く支援が行なえるようになる。

→体制強化。→→価値の「可視化」と「成果の定量化」→→→独自の収益モデルを確立→シェア・育成のバトン

獲得機能：起業・就職支援、バックオフィス、ファイナンス、デザイン・ブランディング、教育・人材育成・派遣・交流支援、地域での実証支援

>> 企画や構想の実現に向けた体制構築。補助金・企業協賛・PFI等を含めた資金調達・事業化スキームの構築力。

支援の視点：モノやサービスの創出のように形があり短期で効果判断ができる分野ではないため、

中長期的視点での課題解決支援能力ができる現代&次世代人材を育成する。

■ 中間支援主体としての本事業終了後の地域づくりへの貢献

・ 地域課題の解決に取り組む **事業者の育成支援、伴走**

・ 地域プラットフォーム、 **ローカルSDGs、ローカルゼブラ構築**

・ 企業活動と社会課題を両立する **事業創出支援サービスの提供→ toB,toG**

・ グリーンビジネスを通じて繋がる **全国の実践者たちとの新しい生態系づくり→ 日本の自然共生の国外認知**

中間支援主体の支援・取組計画

■ 中間支援主体の1年間の支援目標

活動団体として、中間支援団体として、双方を行き来し地域の未来を共に創造する**ネオ自治体**にむけて、「都市と地方」「行政と企業」「人と自然」の新しいパートナーシップの形を事例として表現する。そのためにはコンサル的な中間支援ではなく、自身でも稼ぎ（事業）をつくりながら、活動と支援のグラデーション（共生圏全体）をデザインしていく中間支援モデルを構築する。

支援の視点

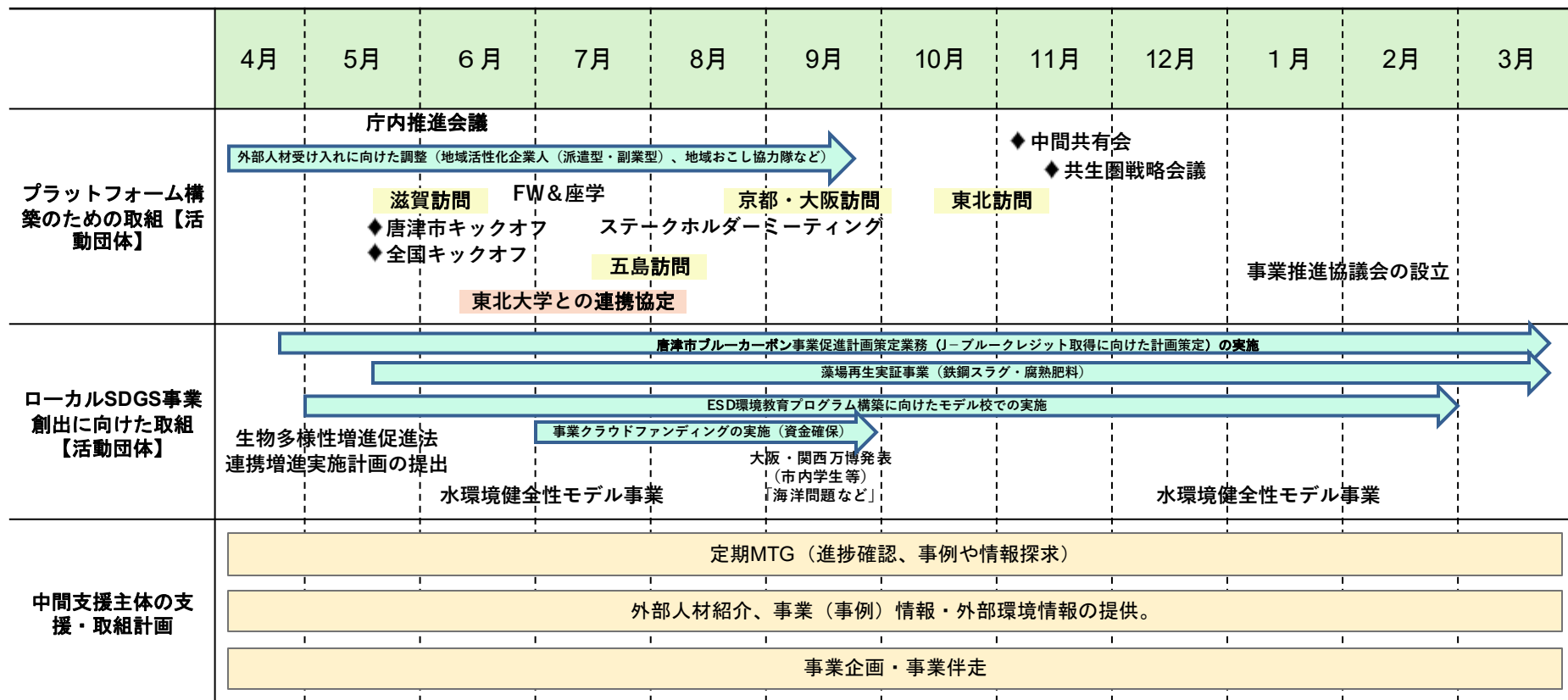
- ・短期成果、拠点成果を求めにくい領域（自然、社会資本）に対応するため、**中長期的な視野に立った課題解決支援力**を育成する。
- ・「現代」と「次世代」双方に対応した**人材育成基盤**を整備する。
- ・社会全体の**価値観の変容**（自然との共生、地域循環）を促進する。

■ 支援計画

	活動団体の取組における現状と課題 (見立て)	課題を解決するために必要と考える手段 (打ち手)
①	体制、ネットワーク、機運醸成 ＜内部＞ ・庁内連携（唐津市役所内、佐賀県） ・地域プラットフォーム構築 ・地域中間支援機能の創出、多層化 ＜外部＞ ・域外連携・情報入手・現場体感・多面的視点	【事業主体、事業体制、仲間の創出】 構想→行動への流れをつくる中心（牽引）役となる団体や個人の創出。価値転換を促す機会設計、事例創出。 【ランドスケープ思考にもとづく多面性・立体感の付与】 山・川・里・海のつながりや時間軸・世代軸の交差を視野に入れ、多面多層的な活動設計・関係構築。
②	事業創出 持続可能な活動に向けた経済性の確保 └自然資本の可視化、価値化 └ガイドライン、手法の確立 └人材発掘、育成	ステークホルダー内でビジョンの共有、再定義（活動の方向づけ）、学習（体験）機会の提供、世代間交流などを実践していく。 Ex:フューチャーセッション、未来会議、ファシリテーション講座など。（支援役と実践者を分ける場合もある）
③	新しい自治体（公共）の役割 お金の集め方、再分配の方法 働き方、地域や社会との関わり方 ランドスケープ、近接他自治体との連携	「共感・参加型」の資金形成。（クラファン、税） 環境再生・地域再生に投資する基金、PESの仕組み 協力隊や起業人なども活用した外部人材の流入、関係構築 「流域」「海域」「山里海連携」など、自然循環を基盤にした連携（補完）政策。

活動・支援スケジュール

■スケジュール



～「土着型中間支援」の価値をいかに社会に浸透させ、ビジネスとして成立させるか～

土着型中間支援の必要性、重要性の認知が難しい、、（「つなぐ」「調整する」「支援する」などの間接的な貢献が多く、自治体や企業にとって「成果が見えにくい」、「何か成果が生まれたときはプレイヤー（事業者や企業）の手柄になり、失敗したら支援団体の責任になりがち」な構造）。

中間支援を必要としない＆価値が低い状況がまだまだ多いため、この領域の事業者の量・質が増えない。

※例えば「企業⇄地域の事業者」「企業⇄自治体」「構想や調査、イベントは外部コンサルやイベンターへ」といった動き。この動きが悪いわけではなく事業は進むが、単発単独局地的な動きになってしまうことが多い。（事業が生まれてもヒーロー型になりがち）

>> 連環プロデュース、クリエイティブコーディネートといった中間機能が入る事で、社会的にも環境的にも持続可能なシステム構築、第2行政的な動きの活性が期待できる。その結果として地域事業者も経済的に安定すると考えている。